

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルキッズCOMPANY

【英訳名】 Global Kids Company Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中正 雄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番36号

【電話番号】 03-3221-3770(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番36号

【電話番号】 03-3221-3770(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(百万円)	12,379	13,809	25,136
経常利益	(百万円)	148	330	321
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失( )	(百万円)	98	190	55
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	106	186	35
純資産額	(百万円)	8,245	8,021	8,104
総資産額	(百万円)	19,414	20,156	16,675
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	10.48	20.27	5.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.44	20.19	
自己資本比率	(%)	42.5	39.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,049	695	1,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	128	428
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,581	3,119	670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,931	5,044	1,359

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	2.16	8.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるために記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

子育て支援事業を取り巻く状況は、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2023年4月の待機児童数が2,680人と前年比264人減少したほか、2022年の出生数が統計を取り始めた1899年以来初めて80万人を割るなど、外部環境が変化しております。

一方、政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策を推進しています。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2021年11月12日に「中期経営計画2024」を公表しており、3カ年計画の最終年度に当たる当連結会計年度も引き続き「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つの施策を骨子とした取り組みを進めております。

「規模拡大」の具体策として2023年4月18日に、当社グループが注力する東京都認可保育所を中心に展開する株式会社おはようキッズ(旧東京建物キッズ株式会社)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同年6月1日付で完全子会社化いたしました。2024年4月1日に実施した事業譲渡及び株式譲渡により、運営施設数は減少しますが、運営施設数に占める認可保育所の割合は約81.9%から88.7%へと上昇しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係 及び 重要な後発事象」をご参照ください。

また「機能拡充」を企図した新規事業強化等による収益源の多様化推進のためにはグループ本社機能の再編による生産性向上が不可欠と判断し、2023年4月1日を効力発生日として株式会社グローバルキッズの子育て支援事業の一部を株式会社GKSへ承継いたしました。加えて、本社機能の効率化や更なる業務品質向上を目指し新たな人事システムの導入や会計システムの刷新に着手しております。

「基盤強化」の施策としてはICT戦略の要点である子育てプラットフォーム開発を進めており、積極的な投資を継続しております。加えて習い事事業「GlobalKids Plus+」についても2023年6月に豊洲で開講しました。また、2024年4月には豊島区の認証保育所1施設をシンガポールのインターナショナル幼稚園であるEis International Pre-Schoolと連携し、インターナショナルプレスクールとしてリニューアルオープンいたしました。

当第2四半期連結会計期間末時点における運営施設数は、認可保育所154施設(東京都115施設、神奈川県29施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設)、認証保育所・認定こども園等保育施設19施設、学童クラブ・児童館10施設の計183施設となります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、株式会社おはようキッズの完全子会社化や利用定員見直しに加え、人事院勧告改定に伴う公定価格の上昇、一過性の補助金計上等により売上高が前年同期に比べ増加しました。

売上原価率は、採用費削減や食材費減少等の寄与により大幅に改善、前年同期比1.3ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、戦略的に積み増しているICT費用の影響により増加しましたが、売上高増加や売上原価率改善が収支改善に寄与しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高13,809百万円(前年同期比11.5%増)、EBITDA750百万円(同41.7%増)、営業利益339百万円(同118.7%増)、経常利益330百万円(同122.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益190百万円(同93.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,481百万円増加し20,156百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3,731百万円増加し8,484百万円となりました。これは、現金及び預金が3,685百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ250百万円減少し11,671百万円となりました。これは、新園開設に向けた建設仮勘定が96百万円増加した一方で、建物及び構築物（純額）が321百万円減少したことが主因です。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ3,563百万円増加し12,134百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4,072百万円増加し7,724百万円となりました。これは、短期借入金が4,050百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ509百万円減少し4,409百万円となりました。これは、長期借入金が556百万円減少したことが主因です。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し8,021百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により190百万円増加した一方で、第8期期末配当金により282百万円減少したことが主因です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、5,044百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、695百万円（前第2四半期連結累計期間は1,043百万円の増加）となりました。これは、未収入金及び契約資産の増加117百万円の一方で、非資金損益項目である減価償却費410百万円の発生が主因です。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して348百万円減少しております。これは、未収入金及び契約資産の増加により476百万円減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、128百万円（前第2四半期連結累計期間は3百万円の減少）となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入42百万円、建設協力金の回収による収入48百万円の一方で、有形固定資産の取得による支出が221百万円発生したことが主因です。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して125百万円減少しております。これは、有形固定資産の取得による支出が203百万円増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3,119百万円（前第2四半期連結累計期間は2,587百万円の増加）となりました。これは、短期借入金が純額で4,050百万円発生したことが主因です。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して531百万円増加しております。これは、長期借入金の返済による支出が2,547百万円増加した一方で、短期借入金の純増額が850百万円、長期借入れによる収入が2,276百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,452,752	9,452,752	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	9,452,752	9,452,752		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月16日 (注)1	21,611	9,450,752	6	1,309	6	2,577
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)2	2,000	9,452,752	0	1,309	0	2,577

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるものです。

発行価額 623円

資本組入額 311円50銭

割当先 社外取締役を除く取締役、執行役員及び従業員、子会社の従業員

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社なかや	東京都中央区月島1丁目15番10-505号	3,929	41.63
中正雄一	東京都中央区	548	5.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	460	4.87
株式会社カナモリコーポレーション	兵庫県神戸市兵庫区荒田町4丁目8-5	349	3.70
株式会社こどもの森	東京都国分寺市光町2丁目5-1	287	3.05
宇田川三郎	東京都板橋区	272	2.88
田浦秀一	千葉県大網白里市	208	2.21
生川雅也	東京都中央区	150	1.59
大矢裕子	東京都国分寺市	139	1.48
グローバルキッズ従業員持株会	東京都千代田区富士見2丁目14-36	135	1.44
計		6,480	68.67

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430,500	94,305	
単元未満株式	普通株式 6,452		
発行済株式総数	9,452,752		
総株主の議決権		94,305	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グローバルキ ズCOMPANY	東京都千代田区富士見二 丁目14番36号	15,800		15,800	0.17
計		15,800		15,800	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,359	5,044
未収入金及び契約資産	2,589	2,707
前払費用	708	707
未収還付法人税等	86	
その他	9	25
流動資産合計	4,753	8,484
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	8,145	7,824
建設仮勘定		96
その他(純額)	255	322
有形固定資産合計	9,093	8,937
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	276	243
ソフトウェア仮勘定	23	63
無形固定資産合計	299	306
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	293	248
敷金及び保証金	1,878	1,837
建設協力金	247	205
繰延税金資産	81	104
その他	0	3
投資その他の資産合計	2,528	2,427
固定資産合計	11,921	11,671
資産合計	16,675	20,156
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金		4,050
1年内返済予定の長期借入金	949	858
未払金	1,445	1,660
未払法人税等	223	151
前受金	135	58
賞与引当金	629	563
その他	268	383
流動負債合計	3,652	7,724
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,026	2,470
退職給付に係る負債	508	550
繰延税金負債	965	970
資産除去債務	414	415
その他	3	3
固定負債合計	4,918	4,409
負債合計	8,571	12,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,302	1,309
資本剰余金	1,991	1,997
利益剰余金	4,836	4,745
自己株式	12	12
株主資本合計	8,118	8,040
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	14	18
その他の包括利益累計額合計	14	18
純資産合計	8,104	8,021
負債純資産合計	16,675	20,156

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,379	13,809
売上原価	11,416	12,555
売上総利益	963	1,253
販売費及び一般管理費	1 807	1 913
営業利益	155	339
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
補助金収入		4
雑収入	9	1
営業外収益合計	10	6
営業外費用		
支払利息	8	11
雑損失	9	4
営業外費用合計	17	16
経常利益	148	330
特別損失		
固定資産除却損	0	0
閉園に伴う損失		2 18
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	148	310
法人税等	49	119
四半期純利益	98	190
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	190
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	7	4
四半期包括利益	106	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	186
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	148	310
減価償却費	374	410
閉園に伴う損失		18
補助金収入		4
賞与引当金の増減額(は減少)	18	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	45
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	8	11
未収入金及び契約資産の増減額(は増加)	358	117
前払費用の増減額(は増加)	29	12
未払金の増減額(は減少)	224	210
前受金の増減額(は減少)	62	81
その他	90	62
小計	1,198	811
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	8	11
補助金の受取額		4
法人税等の支払額	147	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17	221
有形固定資産の売却による収入	0	
敷金及び保証金の差入による支出	1	15
敷金及び保証金の回収による収入	5	42
建設協力金の回収による収入	10	48
その他		18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,200	4,050
長期借入れによる収入		2,276
長期借入金の返済による支出	377	2,924
リース債務の返済による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	234	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,587	3,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,628	3,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,303	1,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,931	5,044

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	29百万円	32百万円
給与手当	252百万円	297百万円
賞与引当金繰入額	37百万円	39百万円
租税公課	85百万円	32百万円

- 2 閉園に伴う損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

事業譲渡及び株式譲渡の対象施設に所属している従業員への割増退職金14百万円を閉園に伴う損失に計上いたしました。事業譲渡及び株式譲渡の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係 及び 重要な後発事象」をご参照ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	4,931百万円	5,044百万円
現金及び現金同等物	4,931百万円	5,044百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234百万円	25.00円	2022年9月30日	2022年12月21日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282百万円	30.00円	2023年9月30日	2023年12月20日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

(株式会社SHINKS-Kへの譲渡)

当社の連結子会社である株式会社おはようキッズの保育施設の譲渡につきまして、2024年3月31日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社SHINKS-K

分離した事業の内容

横浜市小規模保育施設1施設及び企業主導型保育施設1施設

事業分離を行った主な理由

当社の事業展開エリアを分析し、エリア特性や保育需要の見込みを見極め、運営上の収支も検証した結果、首都圏で中長期的に堅調な運営(収支)が見込まれる保育所等に経営資源を集中することで経営の効率化が図られると判断しました。こうした背景から、本事業譲渡を決定いたしました。

事業分離日

2024年3月31日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

認識しておりません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	百万円
------	-----

固定資産	0百万円
------	------

資産合計	0百万円
------	------

流動負債	百万円
------	-----

固定負債	百万円
------	-----

負債合計	百万円
------	-----

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	41百万円
営業損失	2百万円

## (収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。売上の区分別に分解した金額及び収益認識の時期は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間			
	一時点で認識する収益 (百万円)	一定期間にわたって認識 する収益 (百万円)	合計 (百万円)
認可保育所等	9,767	1,518	11,286
認可外保育施設	458	75	533
学童・児童館	14	302	317
その他	242		242
合計	10,482	1,896	12,379

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。売上の区分別に分解した金額及び収益認識の時期は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間			
	一時点で認識する収益 (百万円)	一定期間にわたって認識 する収益 (百万円)	合計 (百万円)
認可保育所等	11,308	1,607	12,915
認可外保育施設	383	68	451
学童・児童館	25	329	355
その他	86		86
合計	11,804	2,004	13,809

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円48銭	20円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	98	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	98	190
普通株式の期中平均株式数(株)	9,404,762	9,422,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円44銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,439	38,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## (事業譲渡)

## (社会福祉法人すくすくどろんこの会への譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは保育施設6施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡いたしました。

## (1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

## (2) 譲渡する事業の内容

大阪認可保育所5施設及び上尾市内小規模保育施設1施設

## (3) 譲渡完了日

2024年4月1日

## (4) 譲渡価額

無償

## (株式会社SHINKS-Kへの譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは保育施設6施設を株式会社SHINKS-Kへ譲渡いたしました。

## (1) 譲渡先企業の名称

株式会社SHINKS-K

## (2) 譲渡する事業の内容

東京都認証保育所6施設

## (3) 譲渡完了日

2024年4月1日

## (4) 譲渡価額

無償

## (株式譲渡)

(株式会社SHINKSへの譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは保育施設4施設の運営を株式会社T-Kidsに承継する吸収分割を行い、株式会社T-Kidsの全株式を株式会社SHINKSへ譲渡いたしました。

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社SHINKS

(2) 譲渡する事業の内容

東京都認証保育所4施設

(3) 譲渡完了日

2024年4月1日

(4) 譲渡価額

28百万円

最終的な譲渡価額は、株式譲渡契約に定める価格調整を反映して修正されます。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月9日

株式会社グローバルキッズCOMPANY  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルキッズCOMPANYの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルキッズCOMPANY及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。